

新市建設計画素案 (その2)

平成16年5月

さいたま市・岩槻市任意合併協議会事務局

財政計画

1 財政計画の基本的な考え方

(1) 財政計画の前提条件

財政計画の前提条件は次のとおりです。

現行の税財政制度を基本として推計を行います。

計画期間は平成 17 年度～平成 26 年度の 10 年間とします。

新市全域を政令指定都市とします。

(2) 財政推計の考え方・方法

財政推計の考え方・方法は次のとおりです。

平成 16 年度当初予算（普通会計）をベースとします。

過去の普通会計決算状況の推移（原則として平成 10 年度～平成 14 年度）を基調として各科目の歳入・歳出を推計します。

合併に伴う効果・影響を反映します。

合併特例債の活用

人件費（特別職、一般職員、市議会議員分）の減少

岩槻市域における事業所税の賦課、都市計画税の税率変更、手数料の変更 など
岩槻市域における政令指定都市への移行等に伴う効果・影響を反映します。

大都市特例による歳入の算入

埼玉県からの移譲事務に関する歳入・歳出の算入

普通交付税は、政令指定都市として推計を行います。

上記以外の主要な費目の推計の考え方・方法

<歳入>

- ・地方税：個人市民税：生産年齢人口（15～64 歳人口）の変化動向を踏まえます。
：法人市民税：経済見通しを踏まえます。
- ・地方譲与税：実績伸び率を参考とします。
- ・国、県支出金：「構造改革と経済財政の中期展望 2003 年度改定」を参考とします。
- ・地方債：起債制限比率 13%以下を維持します。

<歳出>

- ・人件費：平成 10 年度～平成 14 年度の伸び率を参考とします。
- ・扶助費：年少人口（0～14 歳人口）、老年人口（65 歳以上人口）の変化動向を踏まえます。
- ・公債費：既発行の市債の償還に加え、新規に発行（市推計値より）する市債の償還を見込みます。
- ・普通建設事業費：現在の規模をベースとしてその他合併特例を勘案します。

歳入

(単位:百万円)

区 分	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
地方税	188,891	191,990	194,560	197,179	199,827
地方譲与税	5,493	5,516	5,534	5,553	5,572
利子割交付金	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600
配当割交付金	291	291	291	291	291
株式等譲渡所得割交付金	155	155	155	155	155
地方消費税交付金	9,588	9,892	10,204	10,524	10,854
ゴルフ場利用税交付金	120	120	120	120	120
自動車取得税交付金	3,249	3,249	3,249	3,249	3,249
軽油引取税交付金	6,974	6,974	6,974	6,974	6,974
地方特例交付金	8,272	8,272	8,272	8,272	8,272
地方交付税	6,517	6,212	6,211	6,222	6,657
交通安全対策特別交付金	447	447	447	447	447
分担金・負担金	1,128	1,155	1,183	1,211	1,241
使用料・手数料	10,555	10,703	10,853	11,005	11,159
国庫支出金	39,471	38,958	38,325	37,691	37,051
県支出金	6,114	6,035	5,937	5,839	5,739
財産収入	3,009	3,009	3,009	3,009	3,009
諸収入	21,733	21,733	21,733	21,733	21,733
地方債	55,115	55,698	53,731	56,453	53,733
歳入合計	368,722	372,009	372,388	377,527	377,683

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
地方税	202,521	204,993	207,513	210,082	212,701
地方譲与税	5,592	5,613	5,636	5,661	5,686
利子割交付金	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600
配当割交付金	291	291	291	291	291
株式等譲渡所得割交付金	155	155	155	155	155
地方消費税交付金	11,192	11,512	11,840	12,176	12,521
ゴルフ場利用税交付金	120	120	120	120	120
自動車取得税交付金	3,249	3,249	3,249	3,249	3,249
軽油引取税交付金	6,974	6,974	6,974	6,974	6,974
地方特例交付金	8,272	8,272	8,272	8,272	8,272
地方交付税	7,086	7,724	7,927	7,742	7,473
交通安全対策特別交付金	447	447	447	447	447
分担金・負担金	1,271	1,302	1,334	1,367	1,401
使用料・手数料	11,315	11,473	11,634	11,797	11,962
国庫支出金	36,422	35,802	35,193	34,595	34,007
県支出金	5,642	5,546	5,452	5,359	5,268
財産収入	3,009	3,009	3,009	3,009	3,009
諸収入	21,733	21,733	21,733	21,733	21,733
地方債	53,047	52,582	50,177	49,572	49,011
歳入合計	379,938	382,397	382,556	384,201	385,880

歳 出

(単位:百万円)

区 分	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
人件費	74,179	74,244	74,309	74,375	74,442
扶助費	41,499	41,981	42,463	42,945	43,428
公債費	36,004	38,693	38,473	43,011	42,764
物件費	62,340	62,340	62,340	62,340	62,340
維持補修費	5,218	5,269	5,321	5,374	5,427
補助費等	14,863	14,863	14,863	14,863	14,663
繰出金	33,719	33,719	33,719	33,719	33,719
投資・出資・貸付金	16,399	16,399	16,399	16,399	16,399
積立金	1,030	1,030	1,030	1,030	1,030
普通建設事業費	83,471	83,471	83,471	83,471	83,471
歳出合計	368,722	372,009	372,388	377,527	377,683

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
人件費	74,668	74,777	75,004	75,232	75,461
扶助費	43,910	44,391	44,872	45,354	45,835
公債費	44,204	45,963	45,303	46,224	47,077
物件費	62,340	62,340	62,340	62,340	62,340
維持補修費	5,534	5,644	5,755	5,869	5,985
補助費等	14,663	14,663	14,663	14,563	14,563
繰出金	33,719	33,719	33,719	33,719	33,719
投資・出資・貸付金	16,399	16,399	16,399	16,399	16,399
積立金	1,030	1,030	1,030	1,030	1,030
普通建設事業費	83,471	83,471	83,471	83,471	83,471
歳出合計	379,938	382,397	382,556	384,201	385,880